

監 第 31 号
令和 3 年 9 月 2 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 2 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和 2 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

京都市監査委員

令和2年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和3年8月26日

京都市監査委員	吉	井	章
同	安	井	勉
同	山	添	洋司
同	河原林	温	朗

目 次

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
4	審査の主な実施内容	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
第2	審査の結果	2
第3	水道事業	3
1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17
第4	公共下水道事業	19
1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22
(4)	経営成績	22

(5) 財政状態	26
(6) その他の特記すべき事業の状況	31
3 事業運営に対する意見	33
第5 自動車運送事業	35
1 決算諸表の調製状況	35
2 事業運営の状況	35
(1) 業務実績	35
(2) 予算の執行状況	36
(3) 本市の他会計との関係	38
(4) 経営成績	38
(5) 財政状態	42
(6) その他の特記すべき事業の状況	47
3 事業運営に対する意見	48
第6 高速鉄道事業	49
1 決算諸表の調製状況	49
2 事業運営の状況	49
(1) 業務実績	49
(2) 予算の執行状況	50
(3) 本市の他会計との関係	52
(4) 経営成績	52
(5) 財政状態	56
(6) その他の特記すべき事業の状況	61
3 事業運営に対する意見	62

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

2 審査の対象

令和2年度京都市水道事業特別会計決算

令和2年度京都市公共下水道事業特別会計決算

令和2年度京都市自動車運送事業特別会計決算

令和2年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

上記各会計決算付属資料

3 審査の着眼点

(1) 決算諸表の調製状況

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度京都市公営企業特別会計について、同条第1項及び第9項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である企業としての経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているか。

4 審査の主な実施内容

(1) 決算諸表の調製状況

関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

5 審査の期間

令和3年6月1日から同年8月26日まで

6 審査の実施場所

監査事務局及び審査対象局（上下水道局及び交通局）執務室

第2 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に第3以下のとおりである。

水道事業

第3 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は144万9,626人で、前年度に比べ9,173人減少している。また、普及率は前年度と同じく99.8%となっている。

年間給水量は1億7,642万 m^3 で、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業用の使用水量が大幅に減少したことから、前年度に比べ403万 m^3 減少し、そのうち年間有収水量は1億6,066万 m^3 で、前年度に比べ341万 m^3 減少している。

有収率は91.1%となり、前年度から0.2ポイント上昇している。

なお、施設利用率は65.4%で、年間給水量の減少により前年度に比べ1.3ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市内総人口	人	1,469,360	1,466,937	1,463,996	1,461,218	1,452,037	△9,181	△0.6
給水人口	人	1,457,318	1,464,511	1,461,571	1,458,799	1,449,626	△9,173	△0.6
普及率	%	99.2	99.8	99.8	99.8	99.8	—	—
期末使用者数	件	770,364	779,390	782,531	785,119	789,042	3,923	0.5
年間給水量	m^3	183,471,640	183,968,573	182,226,051	180,453,927	176,420,566	△4,033,361	△2.2
年間有収水量	m^3	165,842,440	166,380,206	165,295,089	164,076,285	160,662,166	△3,414,119	△2.1
有収率	%	90.4	90.4	90.7	90.9	91.1	0.2	—
1日給水能力	m^3	771,000	738,778	738,778	738,778	738,778	—	—
1日平均給水量	m^3	502,662	504,023	499,249	493,044	483,344	△9,700	△2.0
施設利用率	%	65.2	68.2	67.6	66.7	65.4	△1.3	—
配水管延長	m	2,547,678	2,812,369	2,816,362	2,818,943	2,820,532	1,589	0.1
補助配水管延長	m	1,362,579	1,393,635	1,394,753	1,398,376	1,401,315	2,939	0.2

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額351億7,900万円に対して決算額340億8,457万円で、収入率は96.9%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額307億7,900万円に対して決算額301億8,385万円で、執行率は98.1%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水道事業収益	35,179,000	100.0	34,084,576	100.0	△1,094,423	96.9
営業収益	32,153,026	91.4	31,025,452	91.0	△1,127,573	96.5
営業外収益	3,025,974	8.6	3,059,123	9.0	33,149	101.1
水道事業費用	30,779,000	100.0	30,183,857	100.0	△595,142	98.1
営業費用	26,533,843	86.2	26,105,624	86.5	△428,218	98.4
営業外費用	4,245,157	13.8	4,078,232	13.5	△166,924	96.1

イ 資本的収支

資本的収入は予算額118億2,100万円に対して決算額110億9,188万円で、収入率は93.8%となっている。これは、主として北部給水工事課跡地の売却に係る入札が不調となったことに伴う基金収入の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が76億4,000万円で資本的収入の68.9%を占めている。

資本的支出は予算額301億9,146万円に対して決算額288億2,825万円で、執行率は95.5%となっている。これは、主として建設改良費のうち8億1,816万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が184億2,430万円で、資本的支出の63.9%を占めている。内訳は、水道整備事業として新山科浄水場導水トンネル築造工事の12億8,980万円、松ヶ崎浄水場高区1・2号配水池改良工事の5億9,716万円、低区御池連絡幹線配水管布設（その4）工事の3億6,615万円、諸施設整備として松ヶ崎浄水場管理棟屋上防水改修工事の4,939万円等となっている。また、企業債償還金が97億7,589万円で資本的支出の33.9%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額177億3,637万円は、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B－A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	11,821,000	100.0	11,091,885	100.0	△729,114	93.8
企 業 債	7,876,000	66.6	7,640,000	68.9	△236,000	97.0
出 資 金	1,405,000	11.9	1,391,084	12.5	△13,915	99.0
国 庫 補 助 金	677,904	5.7	678,386	6.1	482	100.1
工 事 負 担 金	284,107	2.4	311,307	2.8	27,200	109.6
加 入 金	507,430	4.3	459,516	4.1	△47,913	90.6
基 金 収 入	1,066,248	9.0	606,851	5.5	△459,396	56.9
その他資本的収入	4,311	0.0	4,739	0.0	428	109.9
資 本 的 支 出	30,191,461	100.0	28,828,259	100.0	△1,363,202	95.5
建 設 改 良 費	19,255,164	63.8	18,424,308	63.9	△830,855	95.7
企 業 債 償 還 金	9,834,566	32.6	9,775,898	33.9	△58,667	99.4
投 資	1,068,424	3.5	609,745	2.1	△458,678	57.1
その他資本的支出	33,307	0.1	18,307	0.1	△14,999	55.0

資本的収入(11,091,885千円)－資本的支出(28,828,259千円)＝資本的収支不足額(△17,736,373千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容		
建設改良工事	取水・導水施設	新山科浄水場 導水トンネル築造工事	1,289,802
	浄水施設	松ヶ崎浄水場 高区1・2号配水池改良工事	597,169
		新山科浄水場 2系ちんでん池設備更新(機械)工事	148,142
		新山科浄水場 高区2号配水池耐震化工事	146,552
		新山科浄水場 2系ちんでん池設備更新(電気)工事	139,042
		配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事等 低区御池連絡幹線配水管布設(その4)工事 参考：配水施設に係る全工事の概況(完了分) 幹線配水管布設及び布設替工事等 支線配水管布設及び布設替工事等 補助配水管布設及び布設替工事
その他施設	水質自動監視装置増設及び機能増設(その3)工事	87,077	
諸施設整備	松ヶ崎浄水場管理棟屋上防水改修工事	49,392	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から地域水道事業負担金5億8,130万円など、6億8,395万円を繰り入れ、その他の会計からは、下水道使用料徴収等経費負担金13億4,855万円など、公共下水道事業特別会計等から13億6,033万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金13億8,900万円など、15億3,930万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で22億2,326万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に40億円の短期貸付を行ったが、年度末には全額が返済されている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	683,957	2.0	623,045	1.8	60,912	9.8
	その他の会計	1,360,337	4.0	1,429,471	4.1	△69,133	△4.8
	合 計	2,044,295	6.0	2,052,516	5.9	△8,221	△0.4
資本的収入への繰入額	一般会計	1,539,309	13.9	1,254,299	7.4	285,010	22.7
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,539,309	13.9	1,254,299	7.4	285,010	22.7

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、312億7,589万円となっており、前年度と比べると11億2,585万円減少している。これは、給水収益の減少により営業収益が12億1,114万円減少した一方、他会計負担金の増加などにより営業外収益が8,529万円増加したことによるものである。

総費用は、273億7,517万円となっており、前年度と比べると2,843万円減少している。これは、減価償却費の増加などにより営業費用が2億2,102万円増加した一方、支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより営業外費用が2億4,945万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	31,275,891	100.0	32,401,742	100.0	△1,125,850	△3.5
営 業 収 益	28,223,773	90.2	29,434,922	90.8	△1,211,149	△4.1
給 水 収 益	26,169,390	83.7	27,284,848	84.2	△1,115,458	△4.1
他 会 計 負 担 金	84,170	0.3	78,515	0.2	5,655	7.2
そ の 他 営 業 収 益	1,970,212	6.3	2,071,558	6.4	△101,346	△4.9
営 業 外 収 益	3,052,118	9.8	2,966,819	9.2	85,298	2.9
受 取 利 息	1,582	0.0	1,279	0.0	303	23.7
他 会 計 負 担 金	590,749	1.9	535,617	1.7	55,132	10.3
国 庫 補 助 金	15,202	0.0	8,170	0.0	7,031	86.1
長 期 前 受 金 益	2,239,863	7.2	2,228,157	6.9	11,706	0.5
雑 収 益	204,719	0.7	193,595	0.6	11,124	5.7
総 費 用	27,375,172	100.0	27,403,610	100.0	△28,437	△0.1
営 業 費 用	25,470,768	93.0	25,249,748	92.1	221,020	0.9
原 水 費	765,395	2.8	776,609	2.8	△11,213	△1.4
浄 水 費	3,090,524	11.3	3,021,655	11.0	68,869	2.3
配 水 及 び 給 水 費	4,389,724	16.0	4,434,312	16.2	△44,587	△1.0
業 務 費	2,115,804	7.7	2,147,792	7.8	△31,988	△1.5
総 係 費	1,615,971	5.9	1,582,277	5.8	33,694	2.1
減 価 償 却 費	12,765,426	46.6	12,549,942	45.8	215,484	1.7
資 産 減 耗 費	727,921	2.7	737,159	2.7	△9,237	△1.3
営 業 外 費 用	1,904,404	7.0	2,153,862	7.9	△249,458	△11.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,879,158	6.9	2,124,510	7.8	△245,352	△11.5
雑 支 出	25,245	0.1	29,351	0.1	△4,106	△14.0
経 常 損 益	3,900,718		4,998,131		△1,097,412	△22.0
当 年 度 純 損 益	3,900,718		4,998,131		△1,097,412	△22.0

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、27億5,300万円の営業利益が生じ、前年度に比べて14億3,216万円減少している。また、営業外損益において、11億4,771万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて3億3,475万円増加している。

当年度純損益においては、39億71万円の純利益が生じ、これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は66億7,069万円となり、16億6,085万円を建設改良積立金として、50億983万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	31,946,920	33,071,097	32,517,998	32,401,742	31,275,891	△1,125,850	△3.5
(1) 営 業 収 益	29,564,865	30,563,075	29,540,866	29,434,922	28,223,773	△1,211,149	△4.1
(2) 営 業 外 収 益	2,382,055	2,508,021	2,977,132	2,966,819	3,052,118	85,298	2.9
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	26,373,219	27,909,855	27,318,656	27,403,610	27,375,172	△28,437	△0.1
(4) 営 業 費 用	23,648,403	25,214,694	24,904,281	25,249,748	25,470,768	221,020	0.9
(5) 営 業 外 費 用	2,724,816	2,695,161	2,414,375	2,153,862	1,904,404	△249,458	△11.6
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	5,916,462	5,348,380	4,636,585	4,185,173	2,753,004	△1,432,169	△34.2
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△342,760	△187,139	562,757	812,957	1,147,714	334,756	41.2
5 経 常 損 益 3 + 4	5,573,701	5,161,241	5,199,342	4,998,131	3,900,718	△1,097,412	△22.0
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	5,573,701	5,161,241	5,199,342	4,998,131	3,900,718	△1,097,412	△22.0
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	3,565,129	3,471,730	2,933,990	2,986,547	2,769,974	△216,573	△7.3
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	9,138,831	8,632,971	8,133,333	7,984,679	6,670,692	△1,313,986	△16.5
11 利益剰余金処分額	9,138,831	8,632,971	8,133,333	7,984,679	6,670,692	△1,313,986	△16.5
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10 - 11	—	—	—	—	—	—	—

注 令和2年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は114.2%となり、前年度に比べ4.0ポイント下降している。営業収益率は110.8%となり、前年度に比べ5.8ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、動力費及び支払利息を除く全ての項目で上昇している。また、支払利息は企業債未償還残高の減少などにより下降が続いている。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	121.1	118.5	119.0	118.2	114.2	△4.0	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	121.1	118.5	119.0	118.2	114.2	△4.0	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	125.0	121.2	118.6	116.6	110.8	△5.8	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	17.8	17.9	16.7	16.8	16.9	0.1	人件費/経常収益
	委 託 料	5.3	6.5	7.4	7.1	7.9	0.8	委託料/経常収益
	修 繕 費	5.0	4.3	4.4	4.9	5.3	0.4	修繕費/経常収益
	動 力 費	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7	－	動力費/経常収益
	路面復旧費	2.0	1.8	1.8	1.4	1.5	0.1	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	34.0	36.6	38.3	38.7	40.8	2.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	8.4	7.9	7.3	6.4	5.9	△0.5	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,421億691万円となっており、前年度と比べると35億7,562万円増加している。これは、有形固定資産の増加などにより固定資産が38億2,899万円増加したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,130億4,463万円となっており、前年度と比べると23億2,121万円減少している。これは、償還期限が1年以降に到来する企業債の減少などにより固定負債が63億216万円減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が8億6,346万円減少した一方、償還期限が1年以内に到来する企業債の増加などにより流動負債が48億4,441万円増加したことによるものである。

また、資本は、1,290億6,227万円となっており、前年度と比べると58億9,684万円増加している。これは、一般会計からの出資金を13億9,108万円繰り入れたこと及び当年度純利益を39億71万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	342,106,912	100.0	338,531,290	100.0	3,575,622	1.1
固 定 資 産	327,258,908	95.7	323,429,911	95.5	3,828,996	1.2
有 形 固 定 資 産	322,104,557	94.2	318,741,354	94.2	3,363,203	1.1
無 形 固 定 資 産	1,336,260	0.4	1,480,212	0.4	△143,951	△9.7
投 資 そ の 他 の 資 産	3,818,089	1.1	3,208,344	0.9	609,745	19.0
(うち貸倒引当金)	(△12,324)	—	(△12,879)	—	(554)	(4.3)
流 動 資 産	14,848,004	4.3	15,101,378	4.5	△253,374	△1.7
現 金 預 金	8,381,070	2.4	5,008,883	1.5	3,372,187	67.3
未 収 金	5,181,769	1.5	4,811,032	1.4	370,737	7.7
(うち貸倒引当金)	(△6,811)	—	(△11,605)	—	(4,793)	(41.3)
貯 蔵 品	595,624	0.2	549,293	0.2	46,331	8.4
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
短 期 貸 付 金	—	—	4,000,000	1.2	△4,000,000	皆減
前 払 金	489,536	0.1	532,145	0.2	△42,609	△8.0
未 収 収 益	3	0.0	24	0.0	△20	△84.8
負 債	213,044,639	62.3	215,365,858	63.6	△2,321,219	△1.1
固 定 負 債	150,368,890	44.0	156,671,055	46.3	△6,302,164	△4.0
企 業 債	144,437,003	42.2	150,364,864	44.4	△5,927,860	△3.9
リ ー ス 債 務	401,384	0.1	644,757	0.2	△243,373	△37.7
引 当 金	5,530,502	1.6	5,661,433	1.7	△130,930	△2.3
流 動 負 債	22,845,976	6.7	18,001,564	5.3	4,844,411	26.9
企 業 債	13,567,860	4.0	9,775,898	2.9	3,791,962	38.8
リ ー ス 債 務	302,081	0.1	299,502	0.1	2,579	0.9
未 払 金	5,960,013	1.7	4,938,439	1.5	1,021,573	20.7
未 払 費 用	138,264	0.0	147,911	0.0	△9,647	△6.5
前 受 金	494,334	0.1	529,639	0.2	△35,305	△6.7
預 り 金	1,730,955	0.5	1,647,091	0.5	83,863	5.1
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	200,000	0.1	—	—
引 当 金	452,467	0.1	463,081	0.1	△10,614	△2.3
繰 延 収 益	39,829,771	11.6	40,693,238	12.0	△863,466	△2.1
長 期 前 受 金	91,516,697	26.8	90,771,728	26.8	744,969	0.8
収 益 化 累 計 額	△51,686,926	△15.1	△50,078,489	△14.8	△1,608,436	△3.2
資 本	129,062,273	37.7	123,165,431	36.4	5,896,842	4.8
資 本 金	118,222,548	34.6	111,530,996	32.9	6,691,552	6.0
資 本 金	118,222,548	34.6	111,530,996	32.9	6,691,552	6.0
剰 余 金	10,839,724	3.2	11,634,435	3.4	△794,710	△6.8
資 本 剰 余 金	4,169,032	1.2	3,649,755	1.1	519,276	14.2
利益剰余金(△欠損金)	6,670,692	1.9	7,984,679	2.4	△1,313,986	△16.5
負 債 資 本 合 計	342,106,912	100.0	338,531,290	100.0	3,575,622	1.1

イ 企業債の状況

当年度は新たに76億4,000万円を発行し、97億7,589万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は21億3,589万円減少し、1,580億486万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は11.62年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.1ポイント下降し、1.10%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減額
企業債発行額	12,700,000	12,466,000	8,738,000	13,566,000	7,640,000	△5,926,000
企業債元金償還額	10,554,552	16,053,938	14,264,323	17,235,999	9,775,898	△7,460,101
企業債未償還残高	161,552,058	169,337,085	163,810,762	160,140,762	158,004,864	△2,135,898

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が154億4,488万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が107億4,366万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や一般会計からの出資により増加した一方、企業債の償還などにより減少したため、資金が13億2,903万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は33億7,218万円となり、資金期末残高は83億8,107万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,900,718
減価償却費	12,765,426
固定資産除却費	703,634
引当金の減少(△は減少)	△141,544
長期前受金戻入益	△2,239,863
受取利息	△1,582
支払利息及び企業債取扱諸費	1,879,158
未収金の減少(△は増加)	195,969
貯蔵品の増加(△は増加)	△46,331
未払金の増加(△は減少)	259,123
前受金の減少(△は減少)	△26,479
預り金の増加(△は減少)	83,863
小計	17,332,091
利息の受取額	1,603
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,888,806
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	15,444,888
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,100,434
有形固定資産の売却による収入	298,799
無形固定資産の取得による支出	△49,320
国庫補助金による収入	385,742
国庫補助金の返還による支出	△18,307
工事負担金による収入	284,722
加入金による収入	417,742
基金の運用等による収入	310,979
基金の造成による支出	△273,585
他会計への短期貸付けの返済による収入	49,300,000
他会計への短期貸付けによる支出	△45,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△10,743,662
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,640,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△9,775,898
一般会計からの出資による収入	1,121,000
リース債務の償還による支出	△314,141
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△1,329,039
資金増加額(又は減少額)	3,372,187
資金期首残高	5,008,883
資金期末残高	8,381,070

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は65.0%となり、前年度に比べ18.9ポイント下降している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.5%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は49.4%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	89.1	84.0	68.9	83.9	65.0	△18.9	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.9	101.1	102.7	100.9	102.5	1.6	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	43.2	45.3	46.9	48.4	49.4	1.0	(資本+繰延収益) /(負債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10箇年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」（以下「水ビジョン」という。）及びその実現に向けた前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）を策定した。

中期経営プラン（前期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けられるよう、管路や施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に推進する」及び「現行の水道料金・下水道使用料水準を維持したうえで、事業の推進に必要な財源を確保するため、経営基盤を強化する」を基本方針に掲げ、当年度はその3年目となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）の3年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でこころをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①配水管及び浄水施設等の更新・耐震化、②琵琶湖疏水の魅力向上と情報発信、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（前期）では、事業に対する総合満足度のほか、23の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（前期）の3年目となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた水道事業に係る17項目のうち、浄水施設の耐震化率をはじめ、配水池の耐震化率、有収率、老朽配水管の解消率、主要管路の耐震適合性管の割合等の11項目について、目標を達成した。

しかしながら、事業に対する総合満足度、異臭（かび臭）のない水達成率、飲料水の備蓄率等の6項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和2年度			令和4年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	77.9	79.7以上	△1.8	70以上
◇異臭（かび臭）のない水達成率	%	98.3	100.0	△1.7	100
◇浄水施設の耐震化率	%	51.0	51.0	—	76
◇配水池の耐震化率	%	35.9	35.9	—	54
◇有収率	%	91.1	90.8	0.3	91.0
◇老朽配水管の解消率	%	37.1	37.1	—	47
◇主要管路の耐震適合性管の割合	%	56.1	55.5	0.6	58
◇飲料水の備蓄率	%	61.9	62.4	△0.5	55
◆新技術等の調査研究件数	件	22	24	△2	累計90
◆窓口、電話対応のお客さま満足度	%	64.4	62.2	2.2	65
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	25,613	22,000	3,613	累計45,000
◆広報活動の認知度	%	32.6	34.0	△1.4	35
◇琵琶湖疏水記念館来館者数	万人	累計280.7	累計286.0	△ 5.3	累計310
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	31.0	20.5	10.5	25
◆技術系資格保持者の割合	%	36.2	36.0	0.2	40
◆職員定数	人	1,186	1,186	—	1,149
◆企業債残高	億円	4,269	4,269	—	4,149

注1 ◇は水道事業に関する指標、◆は公共下水道事業と共通の指標
 2 令和4年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標
 3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度は、節水型社会の定着に加え、令和元年度末に生じ始めた新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、使用水量は家庭用では増加した一方、料金単価の高い事業用で著しく減少した。その結果、水道料金収入は減少したものの、効率的な事業運営を進めたことにより、純利益は39億71万円となり、6年連続の黒字決算となった。

中期経営プラン（前期）の3年目となる当年度は、引き続き配水管、浄水施設の更新・耐震化を進めるとともに、松ヶ崎浄水場の運転管理業務の委託化をはじめとする業務執行体制の効率化などを実施した。これらの取組の結果、中期経営プラン（前期）で数値目標を定めた項目については、事業に対する総合満足度、異臭（かび臭）のない水達成率等の6項目について目標値に達しなかったが、配水池の耐震化率、企業債残高の削減等の他の項目は全て達成することができた。

しかしながら、中期経営プラン（前期）における管路の更新に必要な財源100億円については、16.6億円を確保するにとどまり、当年度の目標である19.4億円を下回る結果となった。

また、今後も節水型社会の定着などにより水需要の減少が更に進み、水道料金収入の減少が見通される中で、他の大都市と比較して高い水準となっている1,580億円を超える企業債未償還残高を削減しつつ、老朽化した配水管の解消等を着実に進めていく必要がある、広報活動など水需要の喚起に努めているものの、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。とりわけ、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金収入が大幅に減少した当年度に引き続き令和3年度も積立金の目標達成が困難となる見通しとなっており、今後の管路の更新等に必要となる財源の確保が懸念される。

については、保有資産の有効活用等、収入確保の取組を進めるとともに、中期経営プラン（前期）に掲げた業務執行体制の見直しや効率的な事業運営に加えて、あらゆる業務の再点検と見直しにより目標以上の経費削減を行うことで、積立金の確保と将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化を図られたい。また、厳しい経営環境の中にあっても、市民の生活を支える重要なライフラインである水道を守り続けられるよう、引き続き限られた財源を効果的に活用し、管路・施設の計画的な維持管理や改築更新等を行うとともに、安心・安全で良質な水道水の活用促進や市民の事業への理解促進に向けて、戦略的な広報活動にも努められたい。

—水道—

公共下水道事業

第4 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,605haで前年度に比べ8ha増加し、人口普及率は前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は1億7,232万 m^3 で、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業用の汚水排出量が大幅に減少したことから、前年度に比べ555万 m^3 減少している。

なお、年間下水処理量は3億105万 m^3 で、降水量が増加したことにより前年度に比べ935万 m^3 増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,469,360	1,466,937	1,463,996	1,461,218	1,452,037	△9,181	△0.6
処理区域人口	人	1,462,500	1,460,200	1,457,400	1,454,600	1,445,500	△9,100	△0.6
人口普及率	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
期末使用者数	件	759,633	766,356	769,747	772,457	776,504	4,047	0.5
事業計画区域面積	ha	15,725	16,035	16,031	16,031	16,031	—	—
整備区域面積	ha	15,267	15,584	15,584	15,597	15,605	8	0.1
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	181,578,804	181,389,437	179,914,492	177,887,398	172,329,308	△5,558,090	△3.1
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	321,947,520	312,657,531	309,393,360	291,705,480	301,059,940	9,354,460	3.2
1日処理能力	m^3	1,305,000	1,266,650	1,266,650	1,259,650	1,259,650	—	—
1日平均処理量	m^3	882,048	856,596	847,653	797,010	824,822	27,812	3.5
施設利用率	%	67.6	67.6	66.9	63.3	65.5	2.2	—
整備管きょ延長	m	4,103,948	4,210,701	4,213,895	4,221,144	4,225,077	3,933	0.1
幹線	m	459,475	476,073	476,073	480,467	480,467	—	—
支線	m	3,644,473	3,734,628	3,737,822	3,740,677	3,744,610	3,933	0.1

注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100

2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100

3 支線には側溝の延長を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額518億2,200万円に対して決算額503億7,709万円で、収入率は97.2%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額522億2,400万円に対して決算額492億5,789万円で、執行率は94.3%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	51,822,000	100.0	50,377,098	100.0	△1,444,901	97.2
事業収益	43,644,044	84.2	42,022,023	83.4	△1,622,020	96.3
事業外収益	8,177,956	15.8	8,355,074	16.6	177,118	102.2
公共下水道事業費用	52,224,000	100.0	49,257,895	100.0	△2,966,104	94.3
事業費用	42,354,258	81.1	42,022,066	85.3	△332,191	99.2
事業外費用	5,558,742	10.6	5,267,103	10.7	△291,638	94.8
特別損失	4,311,000	8.3	1,968,725	4.0	△2,342,274	45.7

イ 資本的収支

資本的収入は予算額342億9,408万円に対して決算額288億2,624万円で、収入率は84.1%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が192億8,300万円で資本的収入の66.9%を占め、国庫補助金が59億5,032万円で資本的収入の20.6%を占めている。

資本的支出は予算額660億139万円に対して決算額574億7,152万円で、執行率は87.1%となっている。これは、主として建設改良費のうち82億4,795万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が280億5,651万円で資本的支出の48.8%を占めている。内訳は、管きよ建設事業として管路リニューアル公共下水道工事の14億7,579万円、管路地震対策公共下水道工事の13億8,030万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化事業建設工事の38億2,996万円等となっている。また、企業債償還金が281億3,060万円で資本的支出の48.9%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額286億4,528万円については、当年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	34,294,083	100.0	28,826,241	100.0	△5,467,842	84.1
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	34,275,683	99.9	28,821,373	100.0	△5,454,310	84.1
企 業 債	23,625,000	68.9	19,283,000	66.9	△4,342,000	81.6
出 資 金	—	—	—	—	—	—
国 庫 補 助 金	8,887,535	25.9	5,950,326	20.6	△2,937,209	67.0
工 事 負 担 金	284,529	0.8	383,995	1.3	99,466	135.0
分 担 金	750	0.0	3,690	0.0	2,940	492.0
基 金 収 入	367,344	1.1	236	0.0	△367,107	0.1
基 金 繰 入 金	198,000	0.6	198,098	0.7	98	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	912,525	2.7	3,002,026	10.4	2,089,501	329.0
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 収 入	18,400	0.1	4,868	0.0	△13,532	26.5
貸 付 金 回 収 金	18,400	0.1	4,868	0.0	△13,532	26.5
資 本 的 支 出	66,001,396	100.0	57,471,529	100.0	△8,529,866	87.1
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	65,982,996	100.0	57,464,949	100.0	△8,518,046	87.1
建 設 改 良 費	36,332,423	55.0	28,056,510	48.8	△8,275,913	77.2
企 業 債 償 還 金	28,372,743	43.0	28,130,609	48.9	△242,133	99.1
投 資	1,277,830	1.9	1,277,830	2.2	—	100.0
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 支 出	18,400	0.0	6,580	0.0	△11,820	35.8
貸 付 金	18,400	0.0	6,580	0.0	△11,820	35.8

資本的収入(28,826,241千円)－資本的支出(57,471,529千円)＝資本的収支不足額(△28,645,288千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
管 き ょ 建 設 事 業	管路リニューアル公共下水道工事	1,475,792
	管路地震対策公共下水道工事	1,380,308
	津知橋幹線公共下水道工事	1,158,318
	桃山南大島雨水幹線公共下水道工事	521,529
	道阿弥幹線公共下水道工事	510,528
	西部1号・2号分流幹線公共下水道工事	373,045
ポ ン プ 場 建 設 事 業	砂川ポンプ場沈砂池電気設備工事	211,473
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 下水汚泥固形燃料化事業建設工事	3,829,961
	石田水環境保全センター AB系監視制御設備工事	663,879
	伏見水環境保全センター 分流系沈砂池機械設備工事	659,355

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金186億9,600万円など、196億7,528万円を繰り入れ、その他の会計からは、浄水場排水処理負担金3億4,237万円など、水道事業特別会計から4億1,811万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計の厳しい財政状況を踏まえ、出資金の繰入れを休止している。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に38億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に24億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位:千円,%)

項	目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入 への繰入額	一般会計	19,675,284	39.1	19,509,476	38.1	165,807	0.8
	その他の会計	418,111	0.8	409,970	0.8	8,141	2.0
	合計	20,093,395	39.9	19,919,446	38.9	173,948	0.9
資本的収入 への繰入額	一般会計	—	—	1,722,478	8.7	△1,722,478	皆減
	その他の会計	—	—	2,571	0.0	△2,571	皆減
	合計	—	—	1,725,049	8.7	△1,725,049	皆減

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、483億7万円となっており、前年度と比べると9億3,509万円減少している。

これは、下水道使用料の減少により事業収益が13億3,388万円減少した一方、長期前受金戻入益の増加などにより事業外収益が3億9,878万円増加したことによるものである。

総費用は、471億8,086万円となっており、前年度と比べると23億3,351万円増加している。これは、土地の売却による特別損失19億6,872万円が生じたことに加えて、資産減耗費の増加などにより事業費用が7億3,969万円増加したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	48,300,070	100.0	49,235,166	100.0	△935,096	△1.9
事 業 収 益	39,945,224	82.7	41,279,108	83.8	△1,333,883	△3.2
下水道使用料	20,226,974	41.9	21,612,039	43.9	△1,385,065	△6.4
他会計負担金	19,217,524	39.8	19,175,105	38.9	42,419	0.2
その他事業収益	500,726	1.0	491,963	1.0	8,762	1.8
事 業 外 収 益	8,354,845	17.3	7,956,058	16.2	398,786	5.0
受 取 利 息	1,250	0.0	1,834	0.0	△583	△31.8
他会計負担金	453,267	0.9	329,715	0.7	123,552	37.5
国庫補助金	3,530	0.0	4,785	0.0	△1,255	△26.2
府補助金	1,399	0.0	1,151	0.0	248	21.5
長期前受金戻入益	7,864,845	16.3	7,453,789	15.1	411,055	5.5
雑 収 益	30,551	0.1	164,781	0.3	△134,229	△81.5
総 費 用	47,180,866	100.0	44,847,353	100.0	2,333,512	5.2
事 業 費 用	41,103,015	87.1	40,363,323	90.0	739,692	1.8
下水道維持費	2,358,701	5.0	2,324,206	5.2	34,495	1.5
下水処理費	8,033,336	17.0	8,155,606	18.2	△122,270	△1.5
業 務 費	1,228,688	2.6	1,283,480	2.9	△54,791	△4.3
水洗便所 普及対策費	161,156	0.3	134,536	0.3	26,619	19.8
総 係 費	989,133	2.1	1,085,790	2.4	△96,657	△8.9
減価償却費	26,415,243	56.0	26,731,870	59.6	△316,626	△1.2
資産減耗費	1,916,755	4.1	647,832	1.4	1,268,923	195.9
事業外費用	4,109,125	8.7	4,484,030	10.0	△374,904	△8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,741,324	7.9	4,227,006	9.4	△485,682	△11.5
雑 支 出	367,801	0.8	257,023	0.6	110,777	43.1
特別損失	1,968,725	4.2	—	—	1,968,725	皆増
経 常 損 益	3,087,928		4,387,813		△1,299,884	△29.6
当 年 度 純 損 益	1,119,203		4,387,813		△3,268,609	△74.5

注 経常損益 = (事業収益 + 事業外収益) - (事業費用 + 事業外費用)

－公共下水道－

この結果、当年度の損益状況については、事業損益が前年度に比べて20億7,357万円減少し、11億5,779万円の事業損失が生じている。また、事業外損益において、42億4,571万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて7億7,369万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、11億1,920万円の純利益が生じ、これに前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は89億2,097万円となった。このうち22億1,439万円を建設改良積立金として、67億657万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	50,605,795	50,840,640	50,208,055	49,235,166	48,300,070	△935,096	△1.9
(1) 事 業 収 益	42,620,187	42,753,606	42,018,737	41,279,108	39,945,224	△1,333,883	△3.2
(2) 事 業 外 収 益	7,985,607	8,087,033	8,189,318	7,956,058	8,354,845	398,786	5.0
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	45,916,407	46,300,102	45,905,421	44,847,353	47,180,866	2,333,512	5.2
(4) 事 業 費 用	39,632,208	40,622,246	40,724,441	40,363,323	41,103,015	739,692	1.8
(5) 事 業 外 費 用	6,034,559	5,677,856	5,180,979	4,484,030	4,109,125	△374,904	△8.4
(6) 特 別 損 失	249,639	—	—	—	1,968,725	1,968,725	皆増
3 事 業 損 益 (1)-(4)	2,987,979	2,131,360	1,294,295	915,785	△1,157,790	△2,073,575	△226.4
4 事 業 外 損 益 (2)-(5)	1,951,047	2,409,177	3,008,338	3,472,027	4,245,719	773,691	22.3
5 経 常 損 益 3 + 4	4,939,027	4,540,537	4,302,633	4,387,813	3,087,928	△1,299,884	△29.6
6 特 別 損 益 (3)-(6)	△249,639	—	—	—	△1,968,725	△1,968,725	皆増
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	4,689,387	4,540,537	4,302,633	4,387,813	1,119,203	△3,268,609	△74.5
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	—	—	—	3,592,581	4,311,000	718,418	20.0
9 その他未処分利益剰余金変動額	3,794,916	3,769,601	3,592,581	3,357,058	3,490,771	133,712	4.0
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 7+8+9 (△未処理欠損金)	8,484,303	8,310,138	7,895,215	11,337,453	8,920,975	△2,416,477	△21.3
11 利益剰余金処分額	8,484,303	8,310,138	4,302,633	7,026,453	8,920,975	1,894,522	27.0
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 10 - 11 (△繰越欠損金)	—	—	3,592,581	4,311,000	—	△4,311,000	皆減

注 令和2年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は102.4%となり、前年度に比べ7.4ポイント下降している。経常収益率は106.8%となり、前年度に比べ3.0ポイント下降している。事業収益率は97.2%となり、前年度に比べ5.1ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、委託料、修繕費及び減価償却費は上昇しているが、人件費及び動力費は下降している。また、支払利息は企業債未償還残高の減少などにより下降が続いている。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	110.2	109.8	109.4	109.8	102.4	△7.4	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	110.8	109.8	109.4	109.8	106.8	△3.0	経常収益/経常費用	
事 業 収 益 率	107.5	105.2	103.2	102.3	97.2	△5.1	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	8.1	8.1	8.1	7.8	7.4	△0.4	人件費/経常収益
	委 託 料	5.9	6.7	6.7	7.2	7.5	0.3	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.3	1.7	1.8	1.6	1.8	0.2	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.5	2.7	2.4	2.5	2.3	△0.2	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	52.4	53.1	53.6	54.3	54.7	0.4	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	11.5	10.6	9.8	8.5	7.6	△0.9	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、6,898億4,539万円となっており、前年度と比べると57億3,256万円減少している。これは、有形固定資産の減少などにより固定資産が53億6,010万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,375億7,412万円となっており、前年度と比べると68億5,248万円減少している。これは、償還期限が1年以降に到来する企業債の減少などにより固定負債が63億3,716万円減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が13億3,802万円減少したことによるものである。

また、資本は、2,522億7,127万円となっており、前年度と比べると11億1,991万円増加している。これは、当年度純利益を11億1,920万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	689,845,399	100.0	695,577,968	100.0	△5,732,568	△0.8
固 定 資 産	672,603,898	97.5	677,964,005	97.5	△5,360,106	△0.8
有 形 固 定 資 産	665,082,761	96.4	671,458,004	96.5	△6,375,242	△0.9
無 形 固 定 資 産	5,772,256	0.8	5,838,563	0.8	△66,306	△1.1
投 資 そ の 他 の 資 産	1,748,880	0.3	667,437	0.1	1,081,443	162.0
(うち貸倒引当金)	(△4,151)	—	(△5,027)	—	(875)	(17.4)
流 動 資 産	17,241,500	2.5	17,613,963	2.5	△372,462	△2.1
現 金 預 金	9,256,280	1.3	12,031,500	1.7	△2,775,219	△23.1
未 収 金	3,584,275	0.5	4,100,150	0.6	△515,874	△12.6
(うち貸倒引当金)	(△5,551)	—	(△7,607)	—	(2,056)	(27.0)
貯 蔵 品	12,267	0.0	13,657	0.0	△1,389	△10.2
保 管 有 価 証 券	175,790	0.0	175,790	0.0	—	—
短 期 貸 付 金	2,400,000	0.3	—	—	2,400,000	皆増
前 払 金	1,812,876	0.3	1,292,857	0.2	520,018	40.2
未 収 収 益	10	0.0	7	0.0	2	38.4
負 債	437,574,120	63.4	444,426,602	63.9	△6,852,482	△1.5
固 定 負 債	242,039,682	35.1	248,376,852	35.7	△6,337,169	△2.6
企 業 債	238,114,942	34.5	242,759,301	34.9	△4,644,358	△1.9
企 業 債 償 還 積 立 金	797,923	0.1	2,445,310	0.4	△1,647,386	△67.4
リ ー ス 債 務	151,553	0.0	200,737	0.0	△49,183	△24.5
引 当 金	2,975,263	0.4	2,971,503	0.4	3,759	0.1
流 動 負 債	37,062,839	5.4	36,240,129	5.2	822,710	2.3
企 業 債	22,914,745	3.3	27,117,996	3.9	△4,203,250	△15.5
企 業 債 償 還 積 立 金	2,660,000	0.4	1,907,680	0.3	752,320	39.4
リ ー ス 債 務	82,304	0.0	96,626	0.0	△14,322	△14.8
未 払 金	10,150,229	1.5	5,811,275	0.8	4,338,953	74.7
未 払 費 用	207,556	0.0	240,354	0.0	△32,797	△13.6
前 受 金	457,724	0.1	488,332	0.1	△30,607	△6.3
預 り 金	61,847	0.0	45,424	0.0	16,422	36.2
預 り 有 価 証 券	175,790	0.0	175,790	0.0	—	—
引 当 金	352,640	0.1	356,649	0.1	△4,008	△1.1
繰 延 収 益	158,471,598	23.0	159,809,621	23.0	△1,338,022	△0.8
長 期 前 受 金	367,632,303	53.3	367,075,403	52.8	556,900	0.2
収 益 化 累 計 額	△209,160,705	△30.3	△207,265,781	△29.8	△1,894,923	△0.9
資 本	252,271,279	36.6	251,151,365	36.1	1,119,913	0.4
資 本 金	235,216,808	34.1	231,619,241	33.3	3,597,566	1.6
資 本 金	235,216,808	34.1	231,619,241	33.3	3,597,566	1.6
剰 余 金	17,054,470	2.5	19,532,123	2.8	△2,477,653	△12.7
資 本 剰 余 金	8,133,495	1.2	8,194,670	1.2	△61,175	△0.7
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	8,920,975	1.3	11,337,453	1.6	△2,416,477	△21.3
負 債 資 本 合 計	689,845,399	100.0	695,577,968	100.0	△5,732,568	△0.8

イ 企業債の状況

当年度は新たに192億8,300万円を発行し、290億2,567万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は97億4,267万円減少し、2,644億8,761万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は13.34年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.12ポイント下降し、1.27%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	14,167,000	14,229,000	18,096,000	14,579,000	19,283,000	4,704,000
企業債元金償還額	24,092,702	28,544,931	39,750,434	26,388,149	29,025,676	2,637,526
企業債未償還残高	315,293,029	307,693,871	286,039,437	274,230,287	264,487,611	△9,742,676

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が243億5,693万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が173億2,033万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出などにより、資金が98億1,182万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は27億7,521万円となり、資金期末残高は92億5,628万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,119,203
減価償却費	26,415,243
固定資産除却費	1,915,033
引当金の減少(△は減少)	△248
長期前受金戻入益	△7,864,845
受取利息	△1,250
支払利息及び企業債取扱諸費	3,741,324
固定資産売却損	1,968,725
未収金の減少(△は増加)	511,385
貯蔵品の減少(△は増加)	1,389
未払金の増加(△は減少)	307,430
預り金の増加(△は減少)	16,422
小計	28,129,813
利息の受取額	1,247
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,774,121
業務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	24,356,939
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,775,995
有形固定資産の売却による収入	3,002,000
無形固定資産の取得による支出	△345,260
国庫補助金による収入	5,950,326
工事負担金による収入	325,575
分担金による収入	4,324
基金の運用による収入	236
基金の造成による支出	△1,277,830
基金からの繰入れによる収入	198,098
その他資本的収入	26
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入	4,743
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出	△6,580
他会計への短期貸付けの返済による収入	20,300,000
他会計への短期貸付けによる支出	△22,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△17,320,335
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,283,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△29,025,676
他会計借入金による収入	1,300,000
他会計借入金の返済による支出	△1,300,000
一般会計からの出資による収入	28,041
リース債務の償還による支出	△97,189
財務活動によるキャッシュ・フロー(合計)	△9,811,823
資金増加額(又は減少額)	△2,775,219
資金期首残高	12,031,500
資金期末残高	9,256,280

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は46.5%となり、前年度に比べ2.1ポイント下降している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は103.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は59.5%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	73.6	51.3	46.9	48.6	46.5	△2.1	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.5	103.4	102.7	102.8	103.0	0.2	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	54.8	56.0	57.9	59.1	59.5	0.4	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」等の推進

上下水道局では、平成30年3月に、平成30年度からの10箇年の経営戦略である「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」（以下「水ビジョン」という。）及びその実現に向けた前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2018－2022）」（以下「中期経営プラン（前期）」という。）を策定した。

中期経営プラン（前期）では、水ビジョンで掲げた水道・公共下水道事業の「目指す将来像」の実現のため、「市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けられるよう、管路や施設の改築更新・耐震化をはじめとする各事業を着実に推進する」及び「現行の水道料金・下水道使用料水準を維持したうえで、事業の推進に必要な財源を確保するため、経営基盤を強化する」を基本方針に掲げ、当年度はその3年目となる取組を行った。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（前期）の3年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた3つの視点（①京の水をみらいへつなぐ、②京の水でこころをはぐくむ、③京の水をささえつづける）に対応する主な取組として、①下水道管路の改築更新・耐震化、合流式下水道の改善及び浸水対策の推進、②下水汚泥の有効利用等による環境保全の推進、③経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

ウ 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、「目指す将来像」の実現に向けて3つの視点、9つの方針に基づく30の取組を実施することとしており、中期経営プラン（前期）では、事業に対する総合満足度のほか、23の指標について、最終年度における数値目標を掲げている。また、数値目標に関係する事業の着実な推進を図るため、単年度の具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（前期）の3年目となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた公共下水道事業に係る16項目のうち、下水道管路改築・地震対策率をはじめ、処理施設の改築更新数、合流式下水道改善率、雨水整備率（10年確率降雨対応）等の13項目について、目標を達成した。

しかしながら、事業に対する総合満足度、新技術等の調査研究件数及び広報活動の認知度の3項目については、目標に及ばなかった。

（表13） 中期経営プラン（前期）の数値目標に対する実績の状況

指 標 名	単位	令和2年度			令和4年度
		実績	目標	比較	目標
◆事業に対する総合満足度	%	77.9	79.7以上	△ 1.8	70以上
◇下水道管路改築・地震対策率	%	21.4	21.4	—	28
◇高度処理管理目標水質達成率	%	100.0	100.0	—	100
◇処理施設の改築更新数	施設	累計24	累計24	—	累計37
◇合流式下水道改善率	%	70.0	70.0	—	96
◇雨水整備率（10年確率降雨対応）	%	29.3	29.3	—	33
◆新技術等の調査研究件数	件	22	24	△ 2	累計90
◆窓口、電話対応のお客さま満足度	%	64.4	62.2	2.2	65
◆インターネットを活用したサービスの利用件数	件	25,613	22,000	3,613	累計45,000
◆広報活動の認知度	%	32.6	34.0	△1.4	35
◆事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減率	%	31.0	20.5	10.5	25
◇汚泥有効利用率	%	36.5	30.0	6.5	50
◆技術系資格保持者の割合	%	36.2	36.0	0.2	40
◆職員定数	人	1,186	1,186	—	1,149
◇下水道の大規模更新に備えた積立金	億円	8.7	7.4	1.3	累計50
◆企業債残高	億円	4,269	4,269	—	4,149

- 注1 ◇は公共下水道事業に関する指標、◆は水道事業と共通の指標
 2 令和4年度の目標は中期経営プラン（前期）の計画最終年度の目標
 3 企業債残高は翌年度繰越発行予定分を含む。

3 事業運営に対する意見

当年度は、節水型社会の定着に加え、令和元年度末に生じ始めた新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、使用水量は家庭用では増加した一方、料金単価の高い事業用で著しく減少した。その結果、下水道使用料収入が減少し、土地の売却による特別損失を計上しながらも、効率的な事業運営を進めたことにより、純利益は11億1,920万円となり、11年連続の黒字決算となった。

中期経営プラン（前期）の3年目となる当年度は、引き続き下水道管路及び下水処理施設の改築更新や雨水幹線の整備を進めるとともに、伏見水環境保全センター保守点検業務の委託化をはじめとする業務執行体制の効率化などを実施した。これらの取組の結果、中期経営プラン（前期）で数値目標を定めた項目については、事業に対する総合満足度、新技術等の調査研究件数及び広報活動の認知度の3項目について目標値に達しなかったが、前年度は達成できなかった合流式下水道改善率を含め他の項目は全て達成することができた。

しかしながら、中期経営プラン（前期）における今後の大規模更新や企業債の削減に必要な財源160億円については、22.1億円を確保するにとどまり、当年度の目標である31.5億円を下回る結果となった。

さらに、本市の一般会計が危機的な財政状況となっている中で、全会計連結の視点から一般会計負担の一部（出資金）の収入を令和7年度まで休止することとした。この休止により公共下水道事業会計の資金収支の一時的な悪化は避けられず、管路の更新等に必要となる財源確保が一層困難となる見通しとなり、今後の更新計画や次期中期経営プランの策定にも大きな影響を及ぼすこととなる。

については、下水道使用料収入の大幅な増加が見込めない中、保有資産の有効活用等、収入確保の取組を進めるとともに、中期経営プラン（前期）に掲げた業務執行体制の見直しや効率的な事業運営に加えて、あらゆる業務の再点検と見直しにより目標以上の経費削減を行うことで、積立金の確保と将来にわたって事業を持続していくための財務体質の更なる強化を図られたい。また、厳しい経営環境の中にあっても、市民の生活を支える重要なライフラインである公共下水道を守り続けられるよう、今後、整備事業費の段階的な増加を想定されている下水道施設の改築更新にあたっては、施設の長寿命化等を適切に推進することで、将来必要となる更新費用を可能な限り縮減、平準化し、計画的かつ安定的に行うとともに、市民の事業への理解促進に向けて、戦略的な広報活動にも努められたい。

—公共下水道—

自動車運送事業

第5 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、3,204万4,414kmで前年度に比べ16万2,892km減少している。

また、旅客数は、9,037万7,772人で新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に比べ4,042万9,126人減少している。このうち、定期は2,614万7,156人で前年度に比べ901万8,086人減少し、定期外は3,606万9,289人で前年度に比べ3,239万5,590人減少している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、6,221万6,445人となり、前年度に比べ4,141万3,676人の減少となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,816万1,327人で、前年度に比べ98万4,550人増加している。1日当たりの旅客数は24万7,610人で、前年度に比べ10万9,786人減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率(%)
営 業 日 数	日		365	365	365	366	365	△ 1	△0.3
営 業 キ ロ 数	km		314.2	317.5	317.3	316.3	318.5	2.2	0.7
在 籍 車 両 数	両		808	818	818	822	816	△6	△0.7
使 用 車 両 数 (1 日 平 均)	両		265,437 (727)	266,877 (731)	270,619 (741)	270,663 (740)	268,270 (735)	△2,393 (△5)	△0.9 (△0.7)
走 行 キ ロ 数 (1 日 平 均)	km		31,606,554 (86,593)	31,955,181 (87,548)	32,072,164 (87,869)	32,207,306 (87,998)	32,044,414 (87,793)	△162,892 (△205)	△0.5 (△0.2)
旅 客 数	定 期	人	31,577,757	32,806,002	34,102,283	35,165,242	26,147,156	△9,018,086	△25.6
	定 期 外	人	73,915,336	74,567,056	72,497,631	68,464,879	36,069,289	△32,395,590	△47.3
	そ の 他	人	26,840,905	26,836,665	26,293,674	27,176,777	28,161,327	984,550	3.6
	合 計 (1 日 平 均)	人	132,333,998 (362,559)	134,209,723 (367,698)	132,893,588 (364,092)	130,806,898 (357,396)	90,377,772 (247,610)	△40,429,126 (△109,786)	△30.9 (△30.7)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額244億7,500万円に対して決算額168億6,654万円で、収入率は68.9%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額244億9,500万円に対して決算額214億4,439万円で、執行率は87.5%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	24,475,000	100.0	16,866,541	100.0	△7,608,458	68.9
営 業 収 益	23,486,738	96.0	15,876,739	94.1	△7,609,998	67.6
営 業 外 収 益	988,262	4.0	989,801	5.9	1,539	100.2
自動車運送事業費用	24,495,000	100.0	21,444,391	100.0	△3,050,608	87.5
営 業 費 用	23,772,783	97.1	21,275,733	99.2	△2,497,049	89.5
営 業 外 費 用	622,217	2.5	168,658	0.8	△453,558	27.1
予 備 費	100,000	0.4	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額30億3,700万円に対して決算額24億5,807万円で、収入率は80.9%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が23億800万円で資本的収入の93.9%を占めている。

資本的支出は予算額41億100万円に対して決算額35億2,197万円で、執行率は85.9%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が24億6,039万円で資本的支出の69.9%を占めており、内訳はバス車両新造の12億1,349万円、バス運行総合システム改修の4億9,494万円等となっている。また、企業債償還金は、10億6,157万円で資本的支出の30.1%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額10億6,389万円については、過年度分損益勘定留保資金などにより補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	3,037,000	100.0	2,458,079	100.0	△578,920	80.9
企 業 債	2,982,000	98.2	2,308,000	93.9	△674,000	77.4
固定資産売却代金	47,400	1.6	44,287	1.8	△3,112	93.4
補 助 金	6,396	0.2	99,915	4.1	93,519	著増
工 事 負 担 金	—	—	5,667	0.2	5,667	—
そ の 他 資 本 収 入	1,204	0.0	209	0.0	△995	17.4
資 本 的 支 出	4,101,000	100.0	3,521,971	100.0	△579,028	85.9
建 設 改 良 費	2,989,422	72.9	2,460,393	69.9	△529,028	82.3
企 業 債 償 還 金	1,061,578	25.9	1,061,577	30.1	△0	100.0
予 備 費	50,000	1.2	—	—	△50,000	—

資本的収入(2,458,079千円)－資本的支出(3,521,971千円)＝資本的収支不足額(△1,063,891千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両新造	1,213,498
	┌ 大型ノンステップバス 32両	
	└ 中型ノンステップバス 26両	
	バス運行総合システム改修	494,942
	フルカラーLED式行先表示器購入	271,744
	洛西営業所倉庫他新築工事	71,014
	陸上移動局車載無線装置更新	59,488

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金43億5,828万円など50億8,124万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金など水道事業特別会計等から245万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として900万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で50億9,025万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に93億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に54億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	5,081,248	30.1	4,391,263	19.3	689,984	15.7
	その他の会計	2,452	0.0	3,879	0.0	△1,427	△36.8
	合計	5,083,700	30.1	4,395,143	19.3	688,557	15.7
資本的収入への繰入額	一般会計	9,002	0.4	191,937	9.8	△182,935	△95.3
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	9,002	0.4	191,937	9.8	△182,935	△95.3

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、158億6,806万円となっており、前年度と比べると54億7,975万円減少している。これは、旅客数の減少による運送収益の減少などにより営業収益が61億2,025万円減少したことによるものである。

総費用は、206億7,293万円となっており、前年度と比べると4億7,455万円減少している。これは、運転費において、直営割合の拡大に伴う人件費が増加したものの、軽油価格の下落により自動車燃料費が減少したことや、管理の受委託の規模縮小や安全運行に直接関らない事業の見直しなどにより運輸管理費が減少したことによって営業費用が5億1,963万円減少したことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	15,868,063	100.0	21,347,820	100.0	△5,479,756	△25.7
営 業 収 益	14,882,692	93.8	21,002,950	98.4	△6,120,257	△29.1
運 送 収 益	13,959,948	88.0	20,014,709	93.8	△6,054,760	△30.3
運 送 雑 収 益	922,743	5.8	988,240	4.6	△65,497	△6.6
営 業 外 収 益	985,371	6.2	344,870	1.6	640,501	185.7
他 会 計 負 担 金	54,842	0.3	54,913	0.3	△71	△0.1
他 会 計 補 助 金	665,863	4.2	131,239	0.6	534,623	407.4
国 庫 補 助 金	30,000	0.2	—	—	30,000	皆増
府 補 助 金	9,385	0.1	9,759	0.0	△374	△3.8
長 期 前 受 金 戻 入	192,966	1.2	121,811	0.6	71,154	58.4
雑 収 益	30,436	0.2	25,805	0.1	4,630	17.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,878	0.0	1,340	0.0	537	40.1
総 費 用	20,672,937	100.0	21,147,489	100.0	△474,552	△2.2
営 業 費 用	20,388,983	98.6	20,908,619	98.9	△519,636	△2.5
構 築 物 保 存 費	162,095	0.8	140,566	0.7	21,529	15.3
車 両 保 存 費	1,929,232	9.3	1,779,952	8.4	149,279	8.4
運 転 費	9,408,155	45.5	9,292,065	43.9	116,089	1.2
運 輸 管 理 費	6,544,147	31.7	7,431,033	35.1	△886,886	△11.9
一 般 管 理 費	608,272	2.9	605,104	2.9	3,167	0.5
減 価 償 却 費	1,737,079	8.4	1,659,896	7.8	77,183	4.6
営 業 外 費 用	283,953	1.4	238,870	1.1	45,083	18.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,930	0.1	25,711	0.1	△3,781	△14.7
雑 支 出	262,022	1.3	213,158	1.0	48,864	22.9
経 常 損 益	△ 4,804,873		200,330		△5,005,203	著減
当 年 度 純 損 益	△ 4,804,873		200,330		△5,005,203	著減

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

—自動車運送—

この結果、当年度の損益状況については、営業損益が前年度に比べて56億62万円減少し、55億629万円の営業損失が生じている。また、営業外損益において、7億141万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて5億9,541万円増加している。

当年度純損益においては、48億487万円の純損失が生じ、これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は20億9,567万円となった。今後も経常損益が赤字になることが見込まれるため、利益剰余金の処分は行わないこととしており、翌年度繰越利益剰余金は20億9,567万円となっている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	21,207,959	21,636,435	21,674,706	21,347,820	15,868,063	△5,479,756	△25.7
(1) 営 業 収 益	20,982,925	21,265,835	21,446,696	21,002,950	14,882,692	△6,120,257	△29.1
(2) 営 業 外 収 益	225,033	253,079	228,009	344,870	985,371	640,501	185.7
(3) 特 別 利 益	—	117,520	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	18,520,980	19,250,330	19,774,606	21,147,489	20,672,937	△474,552	△2.2
(4) 営 業 費 用	18,301,155	18,996,487	19,574,203	20,908,619	20,388,983	△519,636	△2.5
(5) 営 業 外 費 用	219,824	253,843	200,402	238,870	283,953	45,083	18.9
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	2,681,769	2,269,348	1,872,493	94,330	△5,506,291	△5,600,621	著減
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	5,208	△763	27,606	106,000	701,418	595,417	561.7
5 経 常 損 益 3 + 4	2,686,978	2,268,584	1,900,100	200,330	△4,804,873	△5,005,203	著減
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	117,520	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	2,686,978	2,386,105	1,900,100	200,330	△4,804,873	△5,005,203	著減
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	3,438,875	5,067,995	5,073,083	6,700,222	6,900,553	200,330	3.0
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	1,057,858	2,261,016	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	6,125,853	8,511,958	9,234,200	6,900,553	2,095,679	△4,804,873	△69.6
11 利益剰余金処分量	1,057,858	3,438,875	2,533,978	—	—	—	—
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10 - 11	5,067,995	5,073,083	6,700,222	6,900,553	2,095,679	△4,804,873	△69.6

イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は76.8%となり、前年度に比べ24.1ポイント下降している。営業収益率は73.0%となり、前年度に比べ27.5ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、経常収益が大きく減少したことから、前年度に比べ、支払利息を除く全ての項目で上昇している。特に人件費について、直営割合の拡大に伴う運転士の増加などにより大きく上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		114.5	112.4	109.6	100.9	76.8	△24.1	総収益/総費用
経 常 収 益 率		114.5	111.8	109.6	100.9	76.8	△24.1	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		114.7	111.9	109.6	100.5	73.0	△27.5	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	35.0	35.1	35.5	39.0	56.0	17.0	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	3.6	3.8	4.0	3.9	5.0	1.1	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	5.2	6.1	7.4	7.3	7.7	0.4	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	27.3	27.5	27.8	31.7	38.4	6.7	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	6.8	7.4	7.8	7.8	10.9	3.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	—	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、326億4,742万円となっており、前年度と比べると30億7,114万円減少している。これは、貸付金の減少などにより流動資産が34億3,417万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、175億1,264万円となっており、前年度と比べると17億3,372万円増加している。これは、償還期限が1年以降に到来する企業債の増加などにより固定負債が10億5,537万円、未払金の増加などにより流動負債が7億5,982万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

また、資本は、151億3,478万円となっており、前年度と比べると48億487万円減少している。これは、当年度純損失を48億487万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	32,647,427	100.0	35,718,573	100.0	△3,071,146	△8.6
固 定 資 産	24,575,836	75.3	24,212,812	67.8	363,024	1.5
有 形 固 定 資 産	23,301,814	71.4	22,953,399	64.3	348,414	1.5
無 形 固 定 資 産	22,535	0.1	33,990	0.1	△11,455	△33.7
建 設 仮 勘 定	50,487	0.2	24,422	0.1	26,065	106.7
投 資 そ の 他 の 資 産	1,201,000	3.7	1,201,000	3.4	—	—
流 動 資 産	8,071,590	24.7	11,505,761	32.2	△3,434,170	△29.8
現 金 預 金	117,077	0.4	80,442	0.2	36,634	45.5
未 収 金	2,438,965	7.5	2,084,725	5.8	354,239	17.0
貯 蔵 品	115,548	0.4	140,565	0.4	△25,017	△17.8
貸 付 金	5,400,000	16.5	9,200,000	25.8	△3,800,000	△41.3
前 払 費 用	—	—	27	0.0	△27	皆減
負 債	17,512,643	53.6	15,778,916	44.2	1,733,727	11.0
固 定 負 債	8,760,657	26.8	7,705,285	21.6	1,055,371	13.7
企 業 債	5,215,759	16.0	4,196,306	11.7	1,019,452	24.3
引 当 金	3,544,898	10.9	3,508,979	9.8	35,919	1.0
流 動 負 債	6,855,109	21.0	6,095,286	17.1	759,822	12.5
企 業 債	1,288,547	3.9	1,061,577	3.0	226,969	21.4
未 払 金	4,217,213	12.9	3,706,493	10.4	510,719	13.8
預 り 金	189,506	0.6	192,184	0.5	△2,677	△1.4
前 受 金	542,643	1.7	540,484	1.5	2,159	0.4
引 当 金	617,198	1.9	594,546	1.7	22,651	3.8
繰 延 収 益	1,896,876	5.8	1,978,344	5.5	△81,467	△4.1
長 期 前 受 金	1,896,876	5.8	1,978,344	5.5	△81,467	△4.1
資 本	15,134,783	46.4	19,939,657	55.8	△4,804,873	△24.1
資 本 金	11,075,548	33.9	11,075,548	31.0	—	—
資 本 金	11,075,548	33.9	11,075,548	31.0	—	—
剰 余 金	4,059,235	12.4	8,864,108	24.8	△4,804,873	△54.2
資 本 剰 余 金	753,577	2.3	753,577	2.1	—	—
利益剰余金(△欠損金)	3,305,658	10.1	8,110,531	22.7	△4,804,873	△59.2
負 債 資 本 合 計	32,647,427	100.0	35,718,573	100.0	△3,071,146	△8.6

イ 企業債の状況

当年度は新たに23億800万円を発行し、10億6,157万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は12億4,642万円増加し、65億430万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は4.91年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.08ポイント下降し、0.34%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項	目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度
							増△減額
企 業 債	発 行 額	481,000	363,000	1,643,000	1,748,000	2,308,000	560,000
	元金償還額	1,248,804	1,387,142	1,341,385	1,147,913	1,061,577	△86,335
	未償還残高	5,380,326	4,356,183	4,657,798	5,257,884	6,504,306	1,246,422

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が36億591万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により減少した一方で、他会計への短期貸付金の残高の減少などにより増加したため、資金が23億9,612万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により減少した一方で、企業債の発行により増加したため、資金が12億4,642万円増加している。

これらの結果、当年度の資金増加額は3,663万円となり、資金期末残高は1億1,707万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△4,804,873
減価償却費	1,737,079
固定資産除却費	103,111
引当金の増加 (△は減少)	58,570
長期前受金戻入	△192,966
受取利息	△1,878
支払利息及び企業債取扱諸費	21,930
未収金の増加 (△は増加)	△465,363
貯蔵品の減少 (△は増加)	25,017
未払金の減少 (△は減少)	△66,008
預り金の減少 (△は減少)	△2,677
前払費用の減少 (△は増加)	27
前受金の増加 (△は減少)	2,159
小計	△3,585,869
利息の受取額	1,883
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△21,930
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△3,605,916
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,660,942
有形固定資産の売却による収入	40,261
他会計補助金による収入	191,937
国庫補助金による収入	23,865
工事負担金による収入	1,007
他会計への短期貸付金の減少 (△は増加)	3,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	2,396,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,308,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,061,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	1,246,422
資金増加額 (又は減少額)	36,634
資金期首残高	80,442
資金期末残高	117,077

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は117.7%となり、前年度に比べ71.1ポイント下降している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、当年度は95.3%となり、前年度に比べ13.6ポイント上昇している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は52.2%となり、前年度に比べ9.2ポイント下降している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	136.1	136.3	181.9	188.8	117.7	△71.1	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.9	91.8	83.9	81.7	95.3	13.6	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	56.8	61.9	63.4	61.4	52.2	△9.2	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」の推進

平成31年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）では、5つの事業戦略（安全運行の確保、より質の高いサービスの提供、利便性・快適性の向上、まちづくりへの貢献、経営基盤の強化）を掲げ、当年度は2年目となる取組を行った。

自動車運送事業では、平成26年度決算において、一般会計からの任意補助金なしで約24億円の黒字を確保し、ピーク時（平成17年度）には、約144億円あった累積資金不足を解消して以降、自立した経営を堅持してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により旅客数は大幅に減少しており、経営ビジョン策定以降の経営環境の変化を踏まえて、令和3年度中に、安定経営に向けた中長期の経営計画を策定する予定である。

イ 当年度の取組状況

新型コロナウイルス感染症対策の取組では、バス車内の定期消毒や市バス全車両等への抗ウイルス・抗菌加工を実施したほか、バス車両の更新に当たっては、換気扇の増設等、感染防止対策に配慮した新たな仕様のバス車両を導入した。緊急事態宣言発令期間中に、急行系統や深夜バスの減便・運休を実施するなど、感染拡大防止のための取組を最優先に実施した。

バスの運転士等の担い手の確保・育成対策については、引き続き、大型二種免許未取得者を対象とした採用を積極的に推進するとともに、女性用施設が未整備であった烏丸営業所に女性専用の休憩室等を整備し、女性が運転士として働きやすい環境整備の推進を図った。

お客様サービスの向上では、前乗り後降り方式を急行系統3系統に新たに導入したほか、西日本JRバスと連携し、高雄地域への均一運賃区間の拡大を実現し、バス一日券等の共通利用化を図った。

路線・ダイヤの編成については、令和2年3月の新ダイヤでは、生活路線を確保することを前提に、ルートが重複する系統を見直し、その輸送力を対策が必要な系統へ充当する編成を行った。新型コロナウイルス感染症拡大後に実施した令和3年3月の新ダイヤでは、観光利用の増加を受け運行充実を図っていた系統の利用状況に応じた見直しを行った。

また、経営改善のための取組として、安全運行に直接関わらない事業の見直しを行うとともに、市バス車両2両をリースにより調達し、バス車両購入費の平準化を図った。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響により旅客数が激減したほか、全国的なバス運転士、整備士の担い手不足の影響等に伴い人件費や、管理の受委託における委託料単価が近年増加傾向にあることなどにより、経常損失は48億487万円となり、平成14年度以来18年ぶりの赤字決算となった。

1日当たりの旅客数は、令和2年4月に緊急事態宣言が発出された際に、旅客数の8割削減を目標に掲げる等、感染拡大防止を最優先に取り組んだことにより大幅に減少し、その後、GoToトラベルキャンペーンの影響もあり徐々に回復するも、再度感染が拡大し減少傾向のまま推移したことにより、前年度比10万9千人減となる24万8千人となった。

その結果、運賃収入は前年度比61億円の大幅な減収となっており、過去に類を見ないものとなっている。旅客数が減少する中、日々の安全運行に直接関わらない混雑対策事業の中止やバス待ち環境の整備規模の縮小、令和3年3月の新ダイヤでは急行系統の減便等、事業見直しを実施し経費削減に努めたが、運賃収入の大幅な減収を埋めるには遠く及ばなかった。

このような中、経営基盤の強化として、市バス一人当たり乗車運賃が他都市に比べて低いことなど、新型コロナウイルス感染症の拡大以前からの課題に対応するため、各種割引乗車券等の抜本的な見直しに取り組んでいる。今後、令和3年10月に一日券類の価格適正化を行うほか、令和5年4月には乗継割引を軸として、市民を中心とした利用頻度の高い方を優遇するポイントサービスへの転換を図ることとしており、これらは、一定の財政効果があると想定されている。

については、市バスが将来にわたり「市民の足」としての役割を果たせるよう、経費節減に向けた点検・見直しを絶えず行うことはもとより、各種乗車券等の抜本的な見直しに関する取組や、民間事業者や地域主体のモビリティ・マネジメント活動と連携した取組による収入増加・利用促進策、国・府に対する抜本的な支援の要望など、今できる取組を着実に実施されたい。

また、今後の路線・ダイヤの設定に当たっては、令和3年度に実施する市バス旅客流動調査及びお客様アンケートの調査の結果や、テレワーク等の新たな生活様式の定着やインバウンドをはじめとした観光利用の動向を十分踏まえた上で検討を行うとともに、現在進めている安定経営に向けた中長期の経営計画の策定に当たっては、経営環境の変化を踏まえて実行可能な取組を検討したうえで、運賃の在り方などのあらゆる可能性についても議論を尽くし、今後実施する事業と財政収支の見通しを明らかにして策定されたい。

高速鉄道事業

第6 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,102万7,576kmで前年度に比べ18万7,560km減少している。

また、旅客数は9,754万6,127人で、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に比べ4,882万2,671人減少している。このうち、定期は4,511万6,493人で前年度に比べ1,634万5,900人減少している。定期外は4,342万7,529人で前年度に比べ3,280万1,772人減少しており、定期と定期外を合わせた旅客数は8,854万4,022人となり、前年度に比べ4,914万7,672人減少している。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、900万2,105人で、前年度に比べ32万5,001人増加している。1日当たりの旅客数は26万7,250人で、前年度に比べ13万2,665人減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率 (%)
営	業 日 数	日	365	365	365	366	365	△ 1	△ 0.3
営	業 キ ロ 数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—
在	籍 車 両 数	両	222	222	222	222	222	—	—
車	両 キ ロ 数	km	20,840,505	20,852,908	21,170,419	21,215,136	21,027,576	△187,560	△0.9
(1 日 平 均)			(57,097)	(57,131)	(58,001)	(57,965)	(57,610)	(△355)	(△0.6)
旅 客 数	定 期	人	53,927,967	55,850,703	58,256,704	61,462,393	45,116,493	△16,345,900	△26.6
	定 期 外	人	76,043,112	77,099,112	78,095,868	76,229,301	43,427,529	△32,801,772	△43.0
	そ の 他	人	8,442,716	8,438,475	8,393,363	8,677,104	9,002,105	325,001	3.7
	合 計	人	138,413,795	141,388,290	144,745,935	146,368,798	97,546,127	△48,822,671	△33.4
(1 日 平 均)	(379,216)		(387,365)	(396,564)	(399,915)	(267,250)	(△ 132,665)	(△33.2)	

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額380億7,700万円に対して決算額271億2,732万円で、収入率は71.2%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額345億7,400万円に対して決算額317億9,257万円で、執行率は92.0%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高 速 鉄 道 事 業 収 益	38,077,000	100.0	27,127,327	100.0	△10,949,672	71.2
営 業 収 益	31,860,171	83.7	20,922,921	77.1	△10,937,249	65.7
営 業 外 収 益	6,216,829	16.3	6,204,406	22.9	△12,422	99.8
高 速 鉄 道 事 業 費 用	34,574,000	100.0	31,792,577	100.0	△2,781,422	92.0
営 業 費 用	28,828,696	83.4	27,123,613	85.3	△1,705,082	94.1
営 業 外 費 用	5,645,304	16.3	4,668,963	14.7	△976,340	82.7
予 備 費	100,000	0.3	—	—	△100,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額302億4,100万円に対して決算額285億3,813万円で、収入率は94.4%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債160億7,000万円を含めて246億400万円で資本的収入の86.2%を占めている。また、建設費等に係る一般会計からの出資金が30億1,366万円で資本的収入の10.6%を占めている。

資本的支出は予算額428億2,503万円に対して決算額409億7,610万円で、執行率は95.7%となっている。これは、主として建設改良費について、設備更新時の仕様見直しにより見込みを下回ったことなどによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が123億7,161万円で資本的支出の30.2%を占めており、内訳は信号保安設備更新工事の13億798万円、第1次車両機器更新の9億8,939万円、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金償還費用の38億4,184万円等となっている。また、企業債償還金が272億3,696万円で資本的支出の66.5%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額124億3,797万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B - A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	30,241,000	100.0	28,538,131	100.0	△1,702,868	94.4
企 業 債	26,063,000	86.2	24,604,000	86.2	△1,459,000	94.4
補 助 金	920,740	3.0	909,171	3.2	△11,568	98.7
出 資 金	3,241,000	10.7	3,013,666	10.6	△227,333	93.0
工 事 負 担 金	16,119	0.1	11,293	0.0	△4,825	70.1
そ の 他 資 本 収 入	141	0.0	—	—	△141	—
資 本 的 支 出	42,825,031	100.0	40,976,102	100.0	△1,848,928	95.7
建 設 改 良 費	14,119,579	33.0	12,371,610	30.2	△1,747,968	87.6
企 業 債 償 還 金	27,236,962	63.6	27,236,961	66.5	△0	100.0
長 期 借 入 金 返 還 金	1,368,490	3.2	1,367,530	3.3	△960	99.9
予 備 費	100,000	0.2	—	—	△100,000	—

資本的収入(28,538,131千円) - 資本的支出(40,976,102千円) = 資本的収支不足額(△12,437,970千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	信号保安設備更新工事	1,307,980
	第1次車両機器更新	989,396
	C T C設備更新工事	719,400
	制御装置V V V F化更新	640,995
	レール削正車更新	575,640
	信号電源設備更新工事	495,481
	運行管理設備更新工事	388,080
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	3,841,849

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金14億8,644万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金18億9,330万円など45億4,077万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から184万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から建設費等に係る出資金30億1,366万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億7,542万円など38億7,235万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で84億1,313万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、期中残高の最大時で市の基金の繰替運用等により344億円の一時的借入を行い、期末残高では、水道事業基金の繰替運用により34億3,000万円、公共下水道事業基金の繰替運用等により40億8,000万円、自動車運送事業特別会計から54億円の一時的借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,540,774	16.7	3,355,288	9.4	1,185,486	35.3
	その他の会計	1,843	0.0	2,863	0.0	△1,020	△35.6
	合計	4,542,617	16.7	3,358,152	9.4	1,184,465	35.3
資本的収入への繰入額	一般会計	3,872,358	13.6	3,464,436	10.8	407,921	11.8
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	3,872,358	13.6	3,464,436	10.8	407,921	11.8

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、253億8,148万円となっており、前年度と比べると79億6,036万円減少している。これは、旅客数の減少による運輸収益の減少などにより営業収益が90億7,855万円減少したことなどによるものである。

総費用は、307億7,332万円となっており、前年度と比べると2億2,347万円減少している。これは、減価償却費の増加などにより営業費用が2億6,826万円増加した一方、支払利息の減少などにより営業外費用が4億9,174万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	25,381,485	100.0	33,341,853	100.0	△7,960,367	△23.9
営 業 収 益	19,177,308	75.6	28,255,867	84.7	△9,078,558	△32.1
運 輸 収 益	16,941,877	66.7	25,778,413	77.3	△8,836,536	△34.3
運 輸 雑 収 益	2,235,431	8.8	2,477,453	7.4	△242,022	△9.8
営 業 外 収 益	6,204,176	24.4	5,085,985	15.3	1,118,190	22.0
他 会 計 負 担 金	—	—	7,277	0.0	△7,277	皆減
他 会 計 補 助 金	3,054,327	12.0	1,915,712	5.7	1,138,614	59.4
国 庫 補 助 金	—	—	826	0.0	△826	皆減
府 補 助 金	30,639	0.1	33,550	0.1	△2,911	△8.7
長 期 前 受 金 戻 入	3,109,252	12.3	3,116,934	9.3	△7,682	△0.2
雑 収 益	9,957	0.0	11,683	0.0	△1,726	△14.8
総 費 用	30,773,327	100.0	30,996,801	100.0	△223,473	△0.7
営 業 費 用	26,425,465	85.9	26,157,197	84.4	268,268	1.0
線 路 保 存 費	1,964,093	6.4	1,785,029	5.8	179,064	10.0
電 路 保 存 費	1,631,044	5.3	1,730,880	5.6	△99,835	△5.8
車 両 保 存 費	1,605,221	5.2	1,551,020	5.0	54,201	3.5
運 転 費	2,523,678	8.2	2,559,882	8.3	△36,203	△1.4
運 輸 費	3,827,990	12.4	3,787,229	12.2	40,760	1.1
運 輸 管 理 費	963,141	3.1	1,234,593	4.0	△271,451	△22.0
一 般 管 理 費	771,109	2.5	762,523	2.5	8,585	1.1
減 価 償 却 費	13,139,186	42.7	12,746,039	41.1	393,146	3.1
営 業 外 費 用	4,347,862	14.1	4,839,604	15.6	△491,742	△10.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,226,977	13.7	4,816,518	15.5	△589,540	△12.2
繰 延 勘 定 償 却	12,504	0.0	19,020	0.1	△6,515	△34.3
雑 支 出	108,379	0.4	4,065	0.0	104,313	著増
経 常 損 益	△5,391,842		2,345,051		△7,736,894	△329.9
当 年 度 純 損 益	△5,391,842		2,345,051		△7,736,894	△329.9

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

—高速鉄道—

この結果、当年度の損益状況については、営業損益が前年度に比べて93億4,682万円減少し、72億4,815万円の営業損失が生じている。また、営業外損益において、18億5,631万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて16億993万円増加している。

当年度純損益においては、53億9,184万円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,028億2,382万円から3,082億1,566万円に増加している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	33,422,956	31,975,220	33,306,805	33,341,853	25,381,485	△7,960,367	△23.9
(1) 営 業 収 益	27,406,850	27,867,153	28,256,275	28,255,867	19,177,308	△9,078,558	△32.1
(2) 営 業 外 収 益	6,016,106	4,108,067	5,050,529	5,085,985	6,204,176	1,118,190	22.0
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	31,815,107	31,763,043	30,974,107	30,996,801	30,773,327	△223,473	△0.7
(4) 営 業 費 用	24,942,261	25,541,068	25,445,853	26,157,197	26,425,465	268,268	1.0
(5) 営 業 外 費 用	6,872,846	6,221,974	5,528,254	4,839,604	4,347,862	△491,742	△10.2
(6) 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	2,464,589	2,326,084	2,810,421	2,098,670	△7,248,156	△9,346,826	△445.4
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△856,740	△2,113,907	△477,724	246,381	1,856,314	1,609,932	653.4
5 経 常 損 益 3 + 4	1,607,848	212,177	2,332,697	2,345,051	△5,391,842	△7,736,894	△329.9
6 特 別 損 益 (3) - (6)	—	—	—	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	1,607,848	212,177	2,332,697	2,345,051	△5,391,842	△7,736,894	△329.9
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△309,321,599	△307,713,750	△307,501,572	△305,168,875	△302,823,823	2,345,051	0.8
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	△307,713,750	△307,501,572	△305,168,875	△302,823,823	△308,215,665	△5,391,842	△1.8
11 欠 損 金 処 理 額	—	—	—	—	—	—	—
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10-11	△307,713,750	△307,501,572	△305,168,875	△302,823,823	△308,215,665	△5,391,842	△1.8

イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とするため、開業後相当の期間は、総費用のうち減価償却費及び企業債の支払利息の割合が高くなる事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は82.5%となり、前年度に比べ25.1ポイント下降している。営業収益率は72.6%となり、前年度に比べ35.4ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、経常収益が大きく減少したことから、前年度に比べ、全ての項目で上昇している。特に減価償却費について、設備更新の増加などにより大きく上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	105.1	100.7	107.5	107.6	82.5	△25.1	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	105.1	100.7	107.5	107.6	82.5	△25.1	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	109.9	109.1	111.0	108.0	72.6	△35.4	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	16.2	17.4	16.3	17.3	23.1	5.8	人件費/経常収益
	動 力 費	1.8	2.0	1.9	1.9	2.2	0.3	動力費/経常収益
	委 託 料	9.1	9.5	9.3	9.5	13.1	3.6	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	36.5	38.6	37.9	38.2	51.8	13.6	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	20.3	19.0	16.2	14.2	16.4	2.2	支払利息/経常収益

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,349億8,232万円となっており、前年度と比べると49億8,260万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が56億4,663万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,842億6,797万円となっており、前年度と比べると26億2,326万円減少している。これは、未払金の増加などにより流動負債が15億6,207万円増加した一方、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金であるその他固定負債の減少などにより固定負債が20億8,685万円、長期前受金の収益化により繰延収益が20億9,848万円、それぞれ減少したことによるものである。

また、資本は、△492億8,565万円となっており、前年度と比べると23億5,933万円減少している。これは、一般会計からの出資金30億1,366万円を繰り入れた一方、当年度純損失を53億9,184万円計上したことなどによるものである。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により収支が悪化したことから、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）で定める資金の不足額が発生し、同法における資金不足比率が62.6%となり、経営健全化の判断基準である20.0%を大幅に上回ることとなった。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度末		令和元年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	434,982,325	100.0	439,964,926	100.0	△4,982,601	△1.1
固 定 資 産	432,403,344	99.4	438,049,981	99.6	△5,646,637	△1.3
有 形 固 定 資 産	429,904,375	98.8	437,118,531	99.4	△7,214,155	△1.7
無 形 固 定 資 産	408,886	0.1	530,497	0.1	△121,611	△22.9
建 設 仮 勘 定	2,034,481	0.5	345,352	0.1	1,689,129	489.1
投 資 そ の 他 の 資 産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	2,552,945	0.6	1,876,405	0.4	676,540	36.1
現 金 預 金	342,173	0.1	288,781	0.1	53,392	18.5
未 収 金	2,162,052	0.5	1,549,701	0.4	612,350	39.5
貯 蔵 品	48,671	0.0	37,882	0.0	10,789	28.5
前 払 費 用	48	0.0	39	0.0	9	23.5
繰 延 勘 定	26,035	0.0	38,539	0.0	△12,504	△32.4
企 業 債 発 行 差 金	26,035	0.0	38,539	0.0	△12,504	△32.4
負 債	484,267,976	111.3	486,891,242	110.7	△2,623,266	△0.5
固 定 負 債	313,377,634	72.0	315,464,490	71.7	△2,086,855	△0.7
企 業 債	282,043,431	64.8	279,095,171	63.4	2,948,260	1.1
他 会 計 借 入 金	24,375,660	5.6	25,530,820	5.8	△1,155,160	△4.5
府 借 入 金	1,395,168	0.3	1,625,010	0.4	△229,842	△14.1
引 当 金	3,623,234	0.8	3,419,258	0.8	203,975	6.0
リ ー ス 債 務	6,092	0.0	3,564	0.0	2,528	70.9
そ の 他 固 定 負 債	1,934,047	0.4	5,790,665	1.3	△3,856,617	△66.6
流 動 負 債	66,420,796	15.3	64,858,721	14.7	1,562,074	2.4
企 業 債	28,239,739	6.5	27,236,961	6.2	1,002,778	3.7
他 会 計 借 入 金	1,155,160	0.3	1,138,540	0.3	16,620	1.5
府 借 入 金	229,842	0.1	228,990	0.1	852	0.4
一 時 借 入 金	21,360,000	4.9	22,150,000	5.0	△790,000	△3.6
未 払 金	9,521,170	2.2	8,251,753	1.9	1,269,416	15.4
預 り 金	581,607	0.1	495,920	0.1	85,687	17.3
前 受 金	871,492	0.2	893,129	0.2	△21,637	△2.4
仮 受 金	193,127	0.0	211,763	0.0	△18,635	△8.8
引 当 金	404,888	0.1	403,901	0.1	986	0.2
リ ー ス 債 務	2,421	0.0	1,183	0.0	1,237	104.5
そ の 他 流 動 負 債	3,861,346	0.9	3,846,578	0.9	14,768	0.4
繰 延 収 益	104,469,545	24.0	106,568,030	24.2	△2,098,485	△2.0
長 期 前 受 金	104,469,545	24.0	106,568,030	24.2	△2,098,485	△2.0
資 本	△49,285,651	△11.3	△46,926,316	△10.7	△2,359,334	△5.0
資 本 金	250,453,865	57.6	247,440,198	56.2	3,013,666	1.2
資 本 金	250,453,865	57.6	247,440,198	56.2	3,013,666	1.2
剰 余 金	△299,739,516	△68.9	△294,366,514	△66.9	△5,373,001	△1.8
資 本 剰 余 金	8,476,149	1.9	8,457,308	1.9	18,840	0.2
利益剰余金(△欠損金)	△308,215,665	△70.9	△302,823,823	△68.8	△5,391,842	△1.8
負 債 資 本 合 計	434,982,325	100.0	439,964,926	100.0	△4,982,601	△1.1

イ 企業債等の状況

当年度は新たに311億8,800万円を発行し、272億3,696万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は39億5,103万円増加し、3,102億8,317万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は9.17年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.16ポイント下降し、1.16%となっている。

また、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、52億937万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、329億5,122万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	16,721,000	24,219,000	30,360,000	28,612,000	31,188,000	2,576,000
	元金償還額	25,117,345	32,916,663	35,479,878	31,998,162	27,236,961	△4,761,200
	未償還残高	323,535,837	314,838,173	309,718,295	306,332,133	310,283,171	3,951,038
そ の 他 借 入 金	元金償還額	6,288,476	4,788,762	4,831,908	5,066,842	5,209,379	142,536
	未償還残高	52,848,116	48,059,353	43,227,445	38,160,603	32,951,223	△5,209,379

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が48億6,710万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、資金が56億9,095万円減少している

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還などにより減少した一方、企業債の発行や他会計からの出資により増加したため、資金が8億7,724万円増加している。

これらの結果、当年度の資金増加額は5,339万円となり、資金期末残高は3億4,217万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△5,391,842
減価償却費	13,139,186
固定資産除却費	427,288
繰延勘定償却	12,504
引当金の増加 (△は減少)	204,962
長期前受金戻入	△3,109,252
支払利息及び企業債取扱諸費	4,226,977
未収金の増加 (△は増加)	△606,152
貯蔵品の増加 (△は増加)	△10,789
未払金の増加 (△は減少)	155,782
預り金の増加 (△は減少)	85,687
前払費用の増加 (△は増加)	△9
前受金の減少 (△は減少)	△21,637
仮受金の減少 (△は減少)	△18,635
小計	9,094,071
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,226,968
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	4,867,102
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,651,576
無形固定資産の取得による支出	△1,558
他会計補助金による収入	882,584
国庫補助金による収入	33,616
府補助金による収入	36,080
工事負担金による収入	9,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△5,690,956
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	31,188,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△27,236,961
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△1,367,530
鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	△3,841,849
リース債務の償還による支出	△210
他会計からの出資による収入	2,925,797
一時借入金の減少 (△は減少)	△790,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	877,245
資金増加額 (又は減少額)	53,392
資金期首残高	288,781
資金期末残高	342,173

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は3.8%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は117.3%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は12.7%となり、前年度に比べ0.9ポイント下降している。

(表 12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	2.4	2.6	3.1	2.9	3.8	0.9	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対長期資本比率	117.6	118.7	118.2	116.8	117.3	0.5	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自己資本構成比率	10.5	12.1	12.7	13.6	12.7	△0.9	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」の推進

平成31年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」（以下「経営ビジョン」という。）では、5つの事業戦略（安全運行の確保、より質の高いサービスの提供、利便性・快適性の向上、まちづくりへの貢献、経営基盤の強化）を掲げ、当年度は2年目となる取組を行った。

高速鉄道事業では、財政健全化法に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」の取組を推進し、平成29年度決算において、経営健全化団体からの脱却を果たしたが、令和2年度決算において、再び経営健全化団体となることとなり、経営ビジョン策定以降の経営環境の変化を踏まえて、令和3年度中に経営健全化計画を策定する予定である。

イ 当年度の取組状況

新型コロナウイルス感染症対策の取組では、地下鉄車両及び地下鉄駅トイレの抗ウイルス・抗菌加工等を実施するとともに、緊急事態宣言発令期間中に、土休日における一部減便を実施するなど、感染拡大防止のための取組を最優先に実施した。

安全対策等の推進では、北大路駅への可動式ホーム柵の設置に向けた設計や新型車両の製造に着手するとともに、烏丸線ホーム車掌用モニター設備の増設、駅出入口への止水板の設置による浸水対策の強化等に取り組んだ。

お客様サービスの向上では、分かりやすい情報発信のため、烏丸線のホーム階の行先案内表示の更新に着手するとともに、車内案内表示装置等の4箇国語対応を推進したほか、トイレのリニューアルや特別清掃等を実施し、駅構内のバリアフリー化や美化推進に取り組んだ。

また、経営改善のための取組として、安全運行に直接関わらない事業の見直しや経費の削減に取り組んだ。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、1日当たりの旅客数が前年度比13万3千人減となる26万7千人となり、運賃収入が激減したことなどから、経常損益が53億9,184万円の赤字と、平成26年度以来6年ぶりの赤字となるとともに、累積資金不足は過去最大の371億602万円となった。また、財政健全化法における資金不足比率については、減価償却前の損益における黒字額が縮小したことにより、経営健全化基準である20.0%を大幅に上回る62.6%となり、令和3年度中に経営健全化計画を策定することとなる。

当年度は、地下鉄車両及び地下鉄駅トイレの抗ウイルス・抗菌加工などの新型コロナウイルス感染症対策や、新型車両の製造の着手などの安全対策を着実に実施する一方で、運賃収入の減収への対応として、混雑対策事業の中止等の事業の見直しや経費節減に努めた。加えて、可動式ホーム柵設置のための車両改造を延期するとともに、以前からの課題であった各種割引乗車券を抜本的に見直すこととしており、令和3年10月には一日券類の価格適正化を行うほか、令和5年4月には乗継割引を軸として、市民を中心とした利用頻度の高い方を優遇するポイントサービスへの転換を図るなど、実施できる対応に取り組んでいるところである。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数の減少はあまりに大きく、令和3年度予算においても、経常損益は58億円の赤字、累積資金不足が過去最大を更新する見込みとなっており、地下鉄事業はかつてない危機的な経営状況にあり、経営健全化団体として、改めて厳しいスタートを切ることになる。

今後、経営健全化計画の策定に当たっては、利用促進策や収入増加策、経費節減やゼロベースでの事業見直しによる支出削減策など、実行可能な取組を検討したうえで、運賃の在り方などのあらゆる可能性についても議論を尽くす必要がある。一方で、新型コロナウイルス感染症による影響は災害とも言えるものであり、一交通事業者としてできる取組には限界がある。また、現下の状況では、一般会計からの更なる財政支援も見込めないことから、この計画においては、引き続き、全市を挙げて、地下鉄を生かしたまちづくりや政策を強力に推進することはもとより、民間事業者との連携強化や、国・府に対する抜本的な支援の要望を行うことが不可欠である。

については、市民の大切な財産である地下鉄を将来にわたり安定的に運営できるよう、テレワーク等の新たな生活様式の定着やインバウンドをはじめとした観光利用の動向を十分踏まえた上で、前回の経営健全化計画に基づく経営改善の経験も生かし、収支改善のためのあらゆる方策を盛り込んだ実効性のある経営健全化計画の策定に取り組まれない。